

2022年度における 政府実行計画の実施状況 (概要)

2024年3月
環境省

政府実行計画の実施状況の点検について

【政府実行計画について】

- 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条に基づき、政府は、地球温暖化対策計画に即して、政府の事務及び事業に関する温室効果ガスの排出削減計画である政府実行計画を策定するものとされている。
- 2016（平成28）年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、政府実行計画が閣議決定された（計画期間は2016年度～2030年度）。
- 2021（令和3）年4月に表明した2030年度温室効果ガス削減目標を踏まえ、同年10月22日、地球温暖化対策計画の改定（閣議決定）と併せ、政府実行計画が改定（閣議決定）された（計画期間は閣議決定日～2030年度）。
- 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第7項において、政府は、毎年一回、政府実行計画に基づく措置の実施状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表することとされている。

【政府実行計画の実施状況の点検方法】（政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）より抜粋）

政府実行計画の推進・点検については、地球温暖化対策推進本部幹事会において行う。各府省庁は、その取組の進捗状況を厳格に、かつ定量的に点検し、目標達成の蓋然性の向上に努めるものとする。環境省は、各府省庁の実施計画の点検結果を取りまとめ、各府省庁の参加の下で中央環境審議会の意見を聞いて、その意見とあわせて点検結果を地球温暖化対策推進本部幹事会に報告するものとする。

政府実行計画の概要 (2021 (令和3) 年10月22日閣議決定)

- 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画 (温対法第20条)
- 今回、目標を、2030年度までに**50%削減** (2013年度比) に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。

※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

新計画に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物 (敷地含む) の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented : 30~40%以上の省エネを図った建築物、ZEB Ready : 50%以上の省エネを図った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック (使用する公用車全体) でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車 : 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年度までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

2050年カーボンニュートラルを見据えた取組

2050年カーボンニュートラルの達成のため、庁舎等の建築物における燃料を使用する設備について、**脱炭素化された電力による電化を進める**、**電化が困難な設備について使用する燃料をカーボンニュートラルな燃料へ転換**することを検討するなど、当該設備の脱炭素化に向けた取組について具体的に検討し、計画的に取り組む。

対象	目標値	2022年度の進捗 (前年度からの進捗)
温室効果ガス排出量	2030年度までに2013年度比で50%削減	調整後排出係数（注）で24.7% 減少 (3.4pt 増加)
太陽光発電の導入	2030年度までに設置可能な建築物（敷地含む。） の約50%以上に太陽光発電設備を設置	導入割合：40.7% (2023年度導入見込みを加えた値) ※公共部門等の脱炭素化に関する関係府省 庁連絡会議（第2回）開催時（2024年3 月25日）における公表データに基づく件 数ベースの目標に対する導入割合。
新築建築物のZEB化	<ul style="list-style-type: none"> ・新築建築物は原則ZEB Oriented相当以上 ・2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当 	2022年度の新築建築物の状況： 『ZEB』相当 1件 Nearly ZEB相当 0件 ZEB Ready相当 4件 ZEB Oriented相当 7件

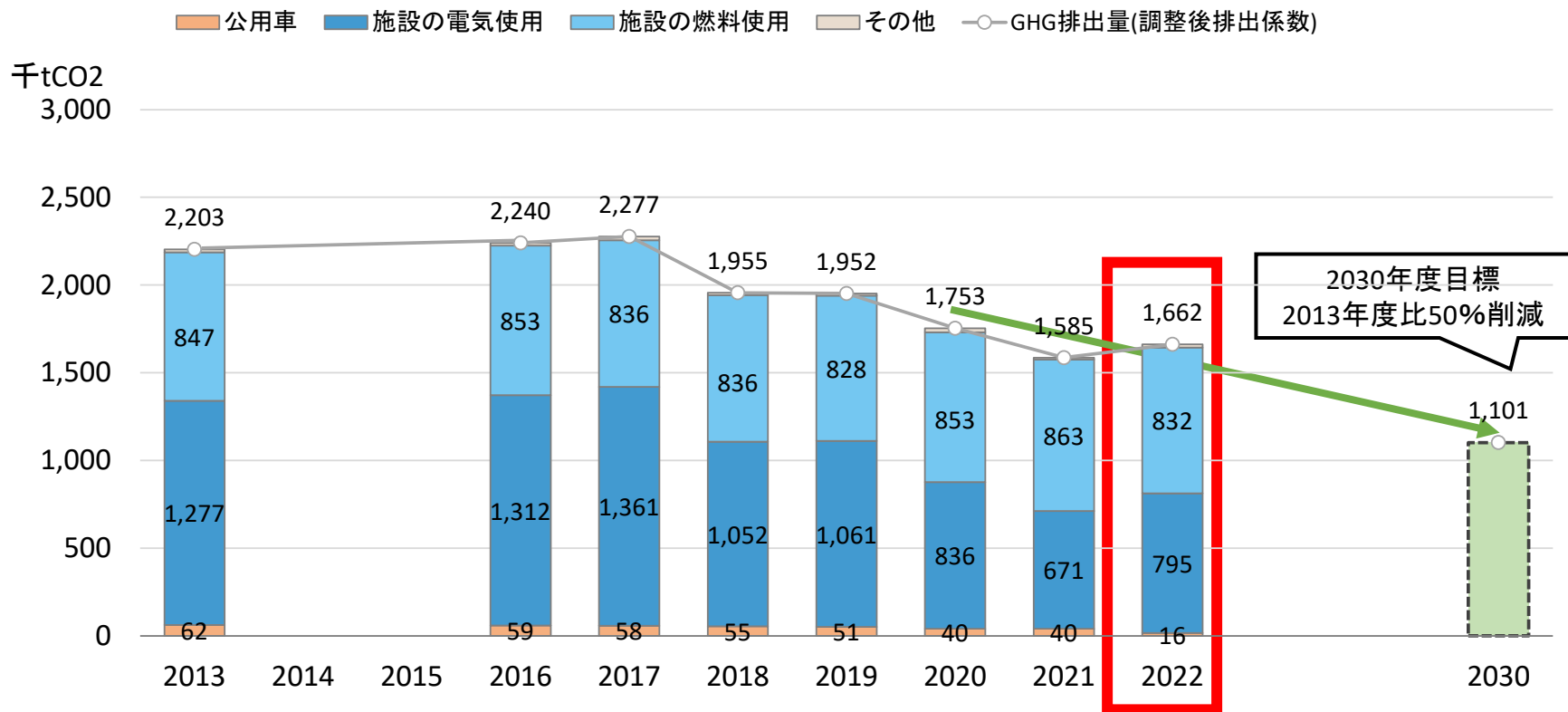
注：政府全体における温室効果ガス排出量のうち、電気については電気購入量に、小売電気事業者の調整後排出係数を乗じて算定。調整後排出係数とは、当該電気事業者が供給する電気の発電時の二酸化炭素排出量を、非化石証書の使用量等を考慮し調整した上で、販売電力量で除した値。

対象	目標値 (改訂前の計画での目標)	2022年度の進捗
電動車の導入	<ul style="list-style-type: none">・代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車※・ストックでも2030年度までに全て電動車 ※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車	2022年度の新規導入・更新における電動車の割合：60.6% ストックでの導入率：33.5% (4.4pt 増加)
LED照明の導入	2030年度までに既存設備を含めたLED照明の導入割合100%	導入率：31.9% (4.4pt 増加)
再生可能エネルギー電力の調達	2030年度までに各府省庁で調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とする	調達割合：20.7% (6.3pt 減少)

目標対象範囲の温室効果ガス排出量の推移 [調整後排出係数]

速報値

- 改訂前の計画での2030年度目標は2013年度比40%削減だったが、改定後の計画では2030年度に2013年度比50%削減を目標としている。また、基礎排出係数に加え、調整後排出係数を用いて算定した総排出量を用いて評価できることとした。
- 2022年度の政府全体における調整後排出係数に基づき算出した温室効果ガス排出量は、前年度比で4.8%増加、2013年度比で24.6%減少。
- 施設の燃料使用による排出量は減少したものの、施設の電気使用に伴う排出量が増加した。



※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。

各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析 [調整後排出係数]

省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013年度比 増減率	2021年度比 増減率	2013年度比増減率の内訳						(参考)	
	2013年度	2021年度	2022年度			公用車	施設の 電気	電気使用量 変化分	排出係数 変化分	施設の 燃料使用	その他	2030年度 削減目標	
	(tCO2/年)	(tCO2/年)	(tCO2/年)										(%)
内閣官房	14,614	8,818	902	-93.8%	-89.8%	-0.1%	-92.5%	-9.5%	-83.0%	-1.2%	0.0%	(注2)	-50% 以上
内閣法制局	260	256	218	-16.3%	-14.9%	-3.2%	-20.5%	-14.6%	-5.9%	7.4%	0.0%		-50%
人事院	1,549	1,496	1,038	-33.0%	-30.7%	-0.6%	-45.6%	-9.2%	-36.4%	13.2%	0.0%		-50%
内閣府	27,919	9,693	10,195	-63.5%	5.2%	-1.0%	-26.4%	0.0%	-26.3%	-36.1%	0.0%	(注2)	-50% 以上
宮内庁	5,401	2,967	2,597	-51.9%	-12.5%	-0.4%	-52.4%	6.9%	-59.2%	-1.3%	2.2%		-50%
公正取引委員会	1,072	1,156	338	-68.5%	-70.8%	-2.5%	-62.3%	0.0%	-62.2%	-3.7%	0.0%	(注3)	-
警察庁	29,178	25,555	21,999	-24.6%	-13.9%	-0.8%	-24.6%	4.1%	-28.7%	0.7%	0.1%	(注3)	-
個人情報保護委員会	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-		-
カジノ管理委員会	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-		-
金融庁	3,165	3,105	1,435	-54.7%	-53.8%	-1.5%	-66.9%	-7.4%	-59.5%	13.7%	0.0%	(注3)	-
消費者庁	332	334	329	-1.0%	-1.7%	0.2%	11.2%	12.7%	-1.5%	-12.4%	0.0%	(注3)	-
デジタル庁	-	7	21	-	184.6%	-	-	-	-	-	-	(注4)	-
復興庁	409	557	563	37.7%	1.2%	-11.1%	30.2%	39.9%	-9.7%	18.7%	0.0%	(注3)	-
総務省	13,310	9,961	6,290	-52.7%	-36.9%	-1.6%	-49.5%	-5.8%	-43.6%	-1.5%	-0.2%		-50%
法務省	273,107	213,449	197,200	-27.8%	-7.6%	-0.6%	-23.6%	-0.8%	-22.8%	-4.0%	0.4%		-50%
外務省	4,860	5,347	6,291	29.4%	17.6%	-1.8%	28.4%	-12.5%	40.9%	2.8%	0.0%		-50%
財務省	95,957	84,952	71,469	-25.5%	-15.9%	-2.8%	-25.4%	-3.1%	-22.4%	2.7%	0.0%		-50% 以上
文部科学省	6,076	3,031	2,393	-60.6%	-21.0%	-0.7%	-66.8%	-1.2%	-65.5%	6.9%	0.0%	(注3)	-
厚生労働省	89,848	89,535	84,652	-5.8%	-5.5%	-0.2%	-20.9%	13.3%	-34.2%	15.3%	0.1%		-50%
農林水産省	45,477	28,797	15,225	-66.5%	-47.1%	-25.2%	-37.2%	-8.5%	-28.7%	-3.9%	-0.2%		-50% 以上
経済産業省	15,430	6,796	3,538	-77.1%	-47.9%	-1.2%	-73.0%	-10.0%	-63.0%	-2.8%	0.0%		-50%
国土交通省	297,106	149,490	120,638	-59.4%	-19.3%	-6.7%	-52.1%	-7.3%	-44.9%	-0.6%	0.0%	(注3)	-
環境省	8,270	5,227	6,089	-26.4%	16.5%	-3.3%	-22.0%	17.2%	-39.3%	-1.0%	0.0%		-88% 以上
防衛省	1,266,100	933,371	1,106,658	-12.6%	18.6%	-0.7%	-11.3%	3.8%	-15.1%	-0.6%	0.0%		-50%
会計検査院	3,287	1,595	1,457	-55.7%	-8.6%	-0.7%	-62.0%	-2.9%	-59.1%	7.1%	0.0%	(注3)	-
政府全体	2,202,728	1,585,497	1,661,580	-24.6%	4.8%	-2.1%	-21.9%	0.9%	-22.7%	-0.7%	0.1%		-50% 以上
内閣官房・内閣府	42,533	18,511	11,098	-73.9%	-40.0%	-0.7%	-49.1%	-3.3%	-45.8%	-24.1%	0.0%	(注2)	-50% 以上

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの調整後排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(注3)当該府省庁が作成した実施計画における温室効果ガス削減計画において、2030削減目標の電気の排出係数は基礎排出係数を使用している。

(注4)デジタル庁は2021年度に新設されたため、具体的な削減目標値は未策定である。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。

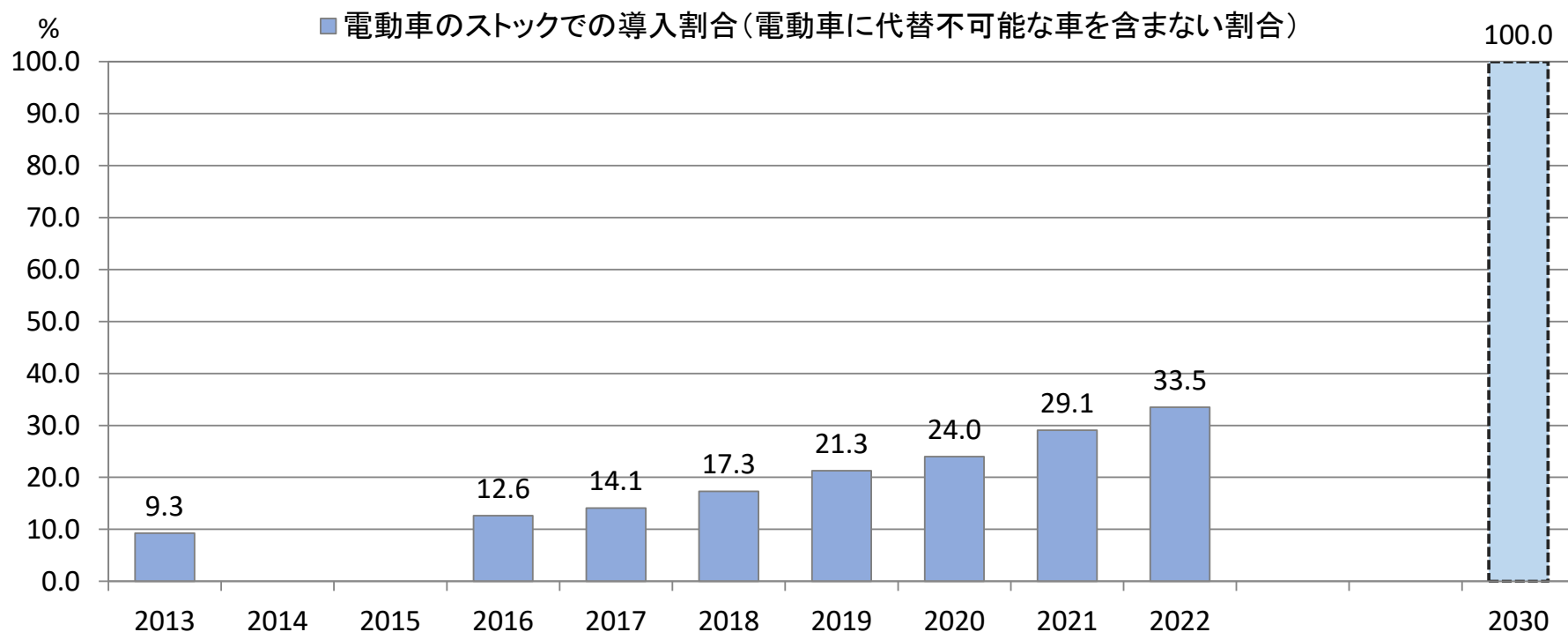
※本表における「2030年度削減目標」は、各府省庁における実施計画の「温室効果ガスの総排出量に関する目標」における値である。

※本表における「2030年度目標排出量」は、各府省庁の基準年度の排出量を基に、各府省庁の2030年度の削減目標(%)が最低限達成されたと仮定して環境省において計算したものであり、各府省庁の実施計画中の温室効果ガス排出削減計画の値とは異なることがある。

政府全体 電動車の導入割合の推移（2022年度FU調査）

速報値

- 2022年度の新規導入・更新における電動車の割合は60.6%。
- ストックでの電動車の導入割合は2022年度実績で政府全体で33.5%であり、2030年度までに全て電動車とするという目標に向けて一層の取組が必要。
- 目標達成に向けて、各府省庁において、導入予定を定めて導入を進める必要がある。



※本割合は、電動車の母数として代替不可能な車を含んでおらず、以下の式によって算出している。
電動車に代替不可能な車含まない割合 = 電動車の台数 ÷ (公用車総台数 - 電動車に代替不可能な車の台数)

府省庁別 電動車の導入実績（2022年度FU調査）

速報値

府省庁別 電動車のストックにおける導入割合（電動車に代替不可能な車を含まない場合）[経年推移]

	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	新規導入・更新における電動車の割合 (%)	2022/2021比	2022/2013比
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
内閣官房	22.2	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(77.8 pt増)
内閣法制局	57.1	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	83.3	83.3	-	(0.0 pt増)	(26.2 pt増)
人事院	78.6	76.9	84.6	91.7	100.0	100.0	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	(21.4 pt増)
内閣府	34.4	40.5	36.7	41.1	51.0	53.9	53.4	59.0	77.8	(5.6 pt増)	(24.5 pt増)
宮内庁	6.2	6.2	10.0	15.3	24.0	20.7	53.8	61.5	66.7	(7.7 pt増)	(55.3 pt増)
公正取引委員会	45.0	47.4	47.4	57.9	65.0	65.0	65.0	70.0	100.0	(5.0 pt増)	(25.0 pt増)
警察庁	14.8	14.7	18.9	22.3	22.2	32.7	31.4	35.6	43.4	(4.2 pt増)	(20.8 pt増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
金融庁	64.0	80.0	88.5	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2	-	(0.0 pt増)	(32.2 pt増)
消費者庁	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(0.0 pt増)	(0.0 pt増)
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	(0.0 pt増)	-
復興庁	13.8	15.8	15.8	27.9	27.9	33.3	55.3	56.4	-	(1.1 pt増)	(42.6 pt増)
総務省	32.3	34.3	40.6	44.9	52.6	48.8	53.4	61.5	93.3	(8.0 pt増)	(29.2 pt増)
法務省	16.0	20.5	20.7	25.1	32.5	32.4	36.8	41.3	58.0	(4.5 pt増)	(25.4 pt増)
外務省	47.2	63.5	72.5	74.5	76.5	95.7	94.0	96.0	100.0	(2.0 pt増)	(48.8 pt増)
財務省	9.9	22.5	26.0	30.3	35.7	39.6	44.2	51.1	90.5	(6.8 pt増)	(41.2 pt増)
文部科学省	42.9	43.9	82.9	85.4	85.0	90.2	90.2	92.7	-	(2.4 pt増)	(49.8 pt増)
厚生労働省	26.1	24.5	30.2	35.2	37.1	39.1	39.9	46.5	72.2	(6.7 pt増)	(20.4 pt増)
農林水産省	1.9	2.2	2.8	4.0	6.4	8.4	11.4	13.0	29.3	(1.7 pt増)	(11.2 pt増)
経済産業省	62.4	68.4	74.8	81.4	84.7	85.3	85.1	85.2	100.0	(0.1 pt増)	(22.8 pt増)
国土交通省	6.4	5.4	6.1	9.2	10.8	12.8	16.2	19.2	52.6	(3.0 pt増)	(12.8 pt増)
環境省	19.3	19.3	19.9	20.5	22.9	44.3	65.2	68.5	80.6	(3.3 pt増)	(49.2 pt増)
防衛省	7.4	6.0	5.7	5.6	6.8	7.5	12.4	19.9	43.5	(7.6 pt増)	(12.5 pt増)
会計検査院	83.3	82.4	82.4	87.5	87.5	82.4	81.3	85.7	-	(4.5 pt増)	(2.4 pt増)
政府全体	9.3	12.6	14.1	17.3	21.3	24.0	29.1	33.5	60.6	(4.4 pt増)	(24.2 pt増)
内閣官房・内閣府	34.1	41.2	37.5	42.6	52.2	55.1	54.6	60.1	77.8	(5.5 pt増)	(26.1 pt増)

※公用車に占める電動車の割合は、2017年度以前、2018～2020年度、2021年度で算出方法が異なることに注意。

2013～2017年度値＝電動車の台数÷公用車総台数（「代替不可能な台数」は2013～2017年度調査では把握していない）

2018～2020年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－次世代自動車に代替不可能な車の台数）

2021年度値＝電動車の台数÷（公用車総台数－電動車に代替不可能な車の台数）

※2022年度に公用車の新規導入、更新がなかった場合、「新規導入・更新における電動車の割合」は「-」としている。

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

府省庁別 電動車の導入予定（2022年度FU調査）

速報値

府省庁別 電動車の導入予定（分母に電動車に代替不可能な車を含まない割合）

府省庁名	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内閣法制局	83	83	100	100	100	100	100	100	100
人事院	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内閣府	59	61	61	62	63	64	64	65	100
宮内庁	62	65	65	69	73	75	79	82	85
公正取引委員会	70	82	85	85	85	85	85	90	100
警察庁	36	46	48	50	60	71	73	78	100
個人情報保護委員会	100	100	100	100	100	100	100	100	100
カジノ管理委員会	100	100	100	100	100	100	100	100	100
金融庁	96	96	96	96	96	100	100	100	100
消費者庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100
デジタル庁	100	100	100	100	100	100	100	100	100
復興庁	56	67	69	69	69	69	69	69	69
総務省	61	63	65	67	71	71	73	74	74
法務省	41	43	47	51	55	60	62	66	69
外務省	96	98	100	100	100	100	100	100	100
財務省	51	61	63	64	72	84	90	95	100
文部科学省	93	95	95	98	98	98	98	98	98
厚生労働省	47	49	51	54	57	60	62	65	70
農林水産省	13	16	22	28	38	47	56	65	91
経済産業省	85	88	89	89	90	90	90	90	91
国土交通省	19	22	26	30	34	38	41	45	50
環境省	69	69	72	76	81	84	88	89	100
防衛省	20	28	34	40	45	51	56	62	68
会計検査院	86	93	93	93	93	100	100	100	100

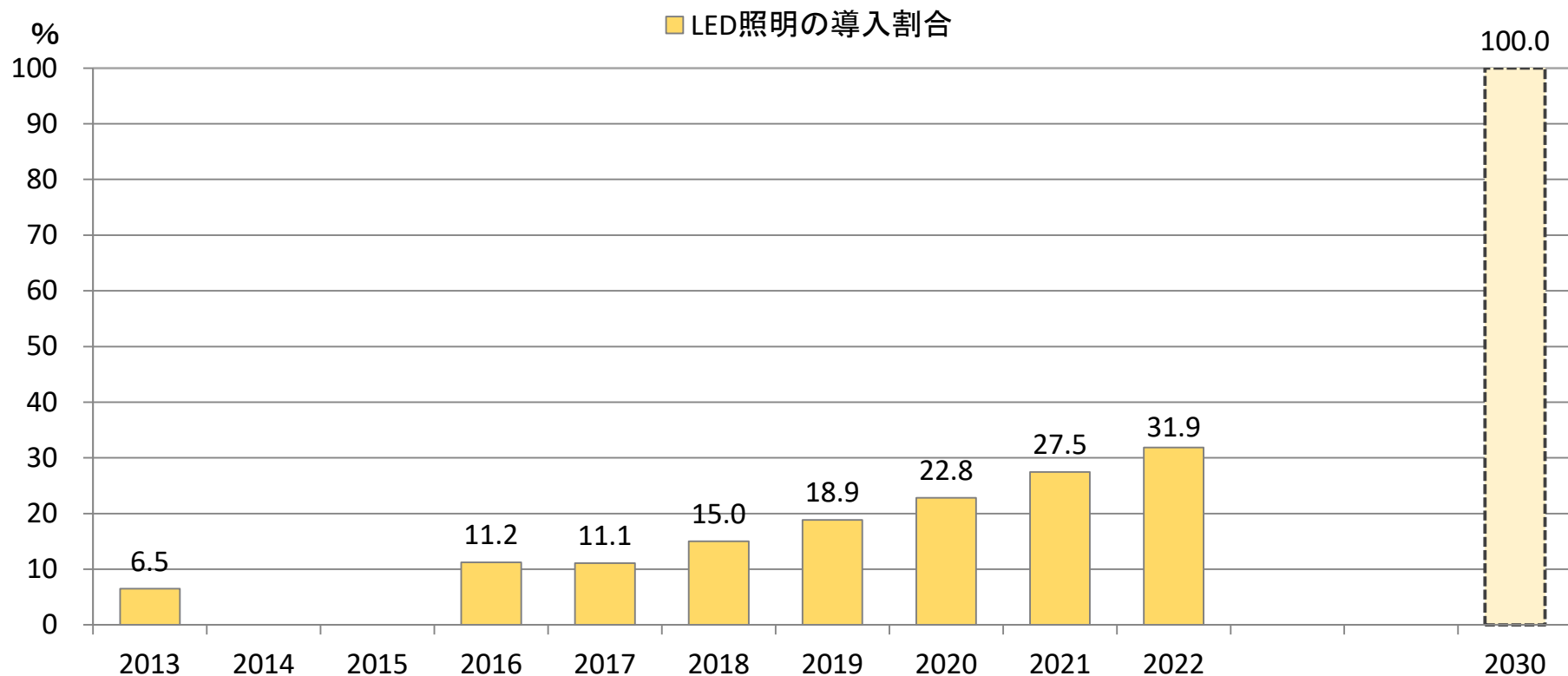
※電動車に代替不可能な車を含まない割合とは、以下式による算出値を示している。

電動車に代替不可能な車を含まない割合 = 電動車の台数 ÷ (公用車総台数 - 電動車に代替不可能な車の台数)

政府全体 LED照明の導入割合の推移（2022年度FU調査）

速報値

- LEDの導入割合は2021年度実績で政府全体で31.9%であり、2030年度までに既存設備を含めたLED照明の導入割合を100%にするという目標に向けて一層の取組が必要。
- 目標達成に向けて、各府省庁において、導入予定を定めて導入を進める必要がある。



府省庁別 LED照明の導入実績（2022年度FU調査）

速報値

府省庁別 LED照明の導入割合（LED化が困難な理由がある場合を除く）[経年推移]

府省庁名	2013年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022/2021比	2022/2013比
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
内閣官房	-	6.3	13.4	15.3	15.8	19.9	53.9	65.1	(11.2 pt増)	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	66.9	70.5	(3.6 pt増)	-
人事院	1.0	13.5	20.5	21.3	40.6	54.2	56.1	52.4	(3.7 pt減)	(51.4 pt増)
内閣府	-	26.1	25.2	30.6	32.1	32.5	34.6	40.1	(5.5 pt増)	-
宮内庁	8.9	17.8	21.8	68.8	72.0	83.1	49.0	52.8	(3.8 pt増)	(43.9 pt増)
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	5.9	9.4	(3.5 pt増)	-
警察庁	2.6	7.8	8.1	9.9	46.6	60.3	49.9	62.3	(12.4 pt増)	(59.7 pt増)
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
金融庁	-	-	-	4.1	12.9	26.4	29.0	29.0	(0.0 pt増)	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	89.6	89.6	(0.0 pt増)	-
デジタル庁	-	-	-	-	-	-	84.0	84.6	(0.6 pt増)	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	65.5	63.4	(2.1 pt減)	-
総務省	6.5	14.2	15.9	26.3	26.4	29.5	36.8	45.5	(8.6 pt増)	(39.0 pt増)
法務省	7.0	14.0	18.5	22.7	27.4	30.2	31.9	36.9	(5.0 pt増)	(29.9 pt増)
外務省	6.0	6.3	7.2	7.3	11.9	13.4	17.6	17.6	(0.1 pt増)	(11.6 pt増)
財務省	5.3	9.1	13.0	20.1	24.8	36.7	40.7	47.9	(7.2 pt増)	(42.6 pt増)
文部科学省	2.4	2.6	5.0	10.6	11.3	12.1	9.0	14.8	(5.8 pt増)	(12.4 pt増)
厚生労働省	-	14.5	17.2	17.7	18.8	20.8	27.9	32.4	(4.5 pt増)	-
農林水産省	8.0	10.9	13.7	18.5	24.4	29.1	32.5	41.0	(8.6 pt増)	(33.0 pt増)
経済産業省	9.0	22.2	22.2	25.0	42.3	42.9	67.3	72.7	(5.4 pt増)	(63.7 pt増)
国土交通省	-	10.1	11.2	14.5	17.0	20.6	25.5	29.9	(4.4 pt増)	-
環境省	20.2	28.3	22.6	33.0	38.7	43.3	50.3	68.2	(17.9 pt増)	(48.0 pt増)
防衛省	0.9	6.5	6.7	9.3	11.2	12.8	17.7	20.3	(2.6 pt増)	(19.5 pt増)
会計検査院	3.0	19.3	19.3	19.4	19.4	46.6	7.8	10.0	(2.2 pt増)	(7.0 pt増)
政府全体	6.5	11.2	11.1	15.0	18.9	22.8	27.5	31.9	(4.4 pt増)	(25.4 pt増)
内閣官房・内閣府	13.9	23.2	23.5	28.6	29.8	30.7	41.7	49.9	(8.2 pt増)	(36.0 pt増)

※2013年度導入率は各府省庁の実施計画掲載値

※LED照明の導入割合は、2020年度以前と2021年度で調査対象が異なることに注意。

2020年度以前の調査対象範囲：国有財産一件別情報における施設全体の延床面積が1,000㎡以上で、かつ、主要な建物の延床面積が1,000㎡以上の全施設

2021年度以降の調査対象範囲：建築物全体の延床面積が1,000㎡以上（民借・公借を含む）の建築物

※2021年以前はLED化が困難な理由がある場合を含む割合、2022年以降はLED化が困難な理由がある場合を除く割合

※端数処理の関係上、必ずしも前年度比・基準年度比の数値が一致しないことがある。

府省庁別 LED照明の導入予定（2022年度FU調査）

速報値

府省庁別 LED照明の導入予定（LED化が困難な理由がある場合を除く）

府省庁名	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2030年度
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
内閣官房	65.3	82.9	83.2	84.3	84.3	90.5
内閣法制局	74.2	77.9	81.6	85.3	89.0	100.0
人事院	57.5	57.5	57.5	57.5	64.0	97.0
内閣府	40.7	42.1	42.9	43.9	45.6	99.9
宮内庁	52.8	53.2	53.8	54.1	54.5	54.8
公正取引委員会	9.4	16.7	85.7	85.7	85.7	86.5
警察庁	68.1	74.9	83.5	85.0	87.0	89.1
個人情報保護委員会	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カジノ管理委員会	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融庁	39.0	59.0	79.0	99.0	100.0	100.0
消費者庁	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6	89.6
デジタル庁	84.6	84.6	84.6	84.6	84.6	84.6
復興庁	63.4	63.4	63.4	63.4	63.4	78.0
総務省	48.7	53.6	61.4	69.0	75.0	88.5
法務省	38.2	42.3	48.3	52.4	55.9	75.4
外務省	21.2	21.3	36.5	51.7	74.8	99.9
財務省	52.9	58.9	65.7	71.6	74.9	99.8
文部科学省	56.1	66.1	76.2	84.4	93.4	94.1
厚生労働省	36.9	44.6	49.1	53.6	56.8	80.3
農林水産省	55.2	63.2	70.4	76.2	80.0	94.1
経済産業省	74.3	76.0	88.5	90.2	91.2	97.5
国土交通省	31.3	40.8	44.6	48.3	51.6	63.1
環境省	74.7	78.3	82.5	84.0	86.4	100.0
防衛省	30.1	38.0	46.9	54.5	62.4	93.3
会計検査院	74.5	74.5	91.1	91.1	91.1	100.0

府省庁別 再エネ調達の導入実績（2022年度FU調査）

速報値

- 再エネ調達割合は2022年度実績で政府全体で20.7%であり、2030年度までに各府省庁で調達する電力を60%にするという目標に向けて一層の取組が必要。
- 目標達成に向けて、各府省庁において、調達を進める必要がある。

府省庁別 電気調達量と再生可能エネルギー電力調達割合

府省庁名	2021年度 (自家消費の再生可能エネルギーを含まない)	2022年度				
	(%)	自家消費の再生可能エネルギーを含まない	自家消費の再生可能エネルギーを含む(※)	電気調達量	再生可能エネルギー電力調達量	自家消費の再生可能エネルギー(※)
		(%)	(%)	(%)	(kWh)	(kWh)
内閣官房	10.4	44.1	44.8	26,203,315	11,558,813	317,694
内閣法制局	13.7	16.6	16.6	393,985	65,584	0
人事院	6.1	18.5	18.5	1,868,427	345,092	0
内閣府	5.8	18.2	20.4	26,914,272	4,890,910	748,954
宮内庁	86.8	29.8	31.0	10,032,987	2,991,891	168,410
公正取引委員会	3.7	29.0	29.0	2,021,251	586,991	0
警察庁	13.3	19.9	20.0	47,948,506	9,556,771	32,057
個人情報保護委員会	0.0	0.0	0.0	128,776	0	0
カジノ管理委員会	0.0	23.0	23.0	90,998	20,930	0
金融庁	0.5	3.0	3.0	3,705,771	111,173	0
消費者庁	12.5	31.7	31.9	567,184	180,041	1,029
デジタル庁	3.0	3.0	3.0	230,685	6,921	0
復興庁	23.3	18.8	18.8	779,867	146,585	0
総務省	8.6	17.3	17.5	20,190,461	3,493,559	37,107
法務省	5.5	19.8	20.0	290,907,471	57,638,483	563,601
外務省	9.9	10.6	10.6	11,374,958	1,201,995	0
財務省	12.3	23.1	23.2	151,218,957	34,967,129	95,381
文部科学省	12.1	5.9	6.8	8,947,316	526,520	83,513
厚生労働省	15.2	20.0	20.1	191,080,779	38,182,973	189,224
農林水産省	3.5	18.1	18.1	45,470,840	8,227,180	3,140
経済産業省	87.0	88.6	88.6	22,810,543	20,205,513	86,002
国土交通省	7.3	14.9	16.6	430,755,352	64,236,263	8,500,829
環境省	52.0	58.7	58.7	17,154,766	10,064,207	1,179
防衛省	44.0	21.0	21.0	1,315,533,015	276,211,566	16,155
会計検査院	0.0	2.9	2.9	4,478,447	127,731	0
政府全体	27.0	20.7	21.1	2,630,808,930	545,544,820	10,844,275.1
内閣官房・内閣府	8.2	31.0	32.3	53,117,587	16,449,723	1,066,648.0

※自家消費の再生可能エネルギー、再生可能エネルギー電力の調達割合（自家消費の再生可能エネルギーを含む）は、2022年度実績調査で新たに調査・集計項目として追加した。